

令和5年6月16日

うきは市議会  
議長 江藤 芳光 様

総務産業常任委員会  
委員長 伊藤 善康

### 委員会調査報告書

令和5年第1回うきは市議会定例会において、閉会中の継続調査申し出の所管事務調査を行ったので、うきは市議会委員会条例第36条の規定により、下記のとおり報告する。

#### 記

#### 1. 農業政策の課題に関する調査

- (1) 日時 ①令和5年4月27日(木曜日) 8時56分から12時10分まで  
②令和5年5月12日(金曜日) 13時28分から15時06分まで

(2) 場所 第1委員会室

(3) 出席者

①総務産業常任委員会 7名、農林振興課及び農業委員会 3名、議会事務局 1名  
(計11名)

②総務産業常任委員会 7名、議会事務局 1名 (計8名)

(4) 調査の要旨

本年2月より実施してきた農業政策の課題に関する調査について、進展が見えない現状の政策においてどのような課題があるのか、そしてどのような解決策があるのかを探るため引き続き調査を行った。

(5) 主な内容

前回の調査において、「第2次うきは市総合計画後期基本計画」に上がっている6つの施策内容のうち、下記1、3、6の3項目に絞り込み、掘り下げて議論を行うこととしていたところである。

#### 「第2次うきは市総合計画後期基本計画」施策内容のうち、絞り込んだ3項目

1. 多様な担い手等の育成
3. 農業経営の安定と高度化
6. 荒廃地の防止や解消

今回の1回目の調査では、3つの項目ごとにこれまでの経過や現状、また実施している事業について、所管である農林振興課より資料の提供及び説明を受けた。

主な意見及び質疑については下記のとおりである。

#### 【主な質疑】

**Q：平成24年からの新規就農者の人数と離農した人数は。離農者には何かペナルティがあるのか。**

A：令和3年度末で79名。病気や家庭の都合で辞められた方が2名。辞めた時期が国の制限がかかる時期かどうかによるが、制限内に辞めたら補助金返還となる。

**Q：新規就農者の平均年齢は。令和4年度の新規就農者人数は。**

A：大体30～40代が多い。令和4年度は2人。

**Q：農業振興プロジェクト会議が令和2年2月以来開催されていない。基幹産業は農業・フルーツ王国と言うが、実態は非常に衰退している現状である。担い手の問題とスマート農業化している中で生産基盤の土台をどうするかという問題の2つだと思う。また、営農組合においてはオペレーター不足という危機的状況にある。まずは現状を認識して農業政策を根本的に考えるべき。**

A：オペレーター人材不足は喫緊の課題と認識している。集積は担い手や法人のほうにされてきているが、集約となると、効率が悪い農地を人と人で借りていた部分が大型機械が入りにくいところはあるというところが課題である。JAと連携して対策をとっていかねばと思っている。

**Q：外国人技能実習生とのトラブルはないか。外国人の方が問題を起こす時は困っている時である。課を越えて支援できるよう対策をお願いしたい。**

A：大きなトラブルはないと聞いている。課を越えて支援していきたい。

**Q：作業人材の確保として、特定技能2号が2分野から11分野に拡大され、無期限の在留や家族の帯同が認められる。有効な策だと思うので、情報収集し制度の注視をお願いしたい。**

A：農商工観光連携のほうで情報共有し、勉強していく。

**Q：有害鳥獣駆除班は高齢化しているが、人材確保についての現状は。**

A：平均76歳。若い人にも入ってもらいたいが、わなの免許が取れても、銃の所持許可については、警察の審査が厳しいというのが現状。銃を持った方でないと基本的には駆除班には入れない。そのため地域活動隊でわなを主とした人を育てているのが現状。

**Q：うきは市の農業は危機的状況にあると思う。所管としてどう思うか。**

A：担い手不足、荒廃地増大、鳥獣害被害に加え、近年は価格高騰と危機的状況にあると認識している。それぞれが絡み合っているので、どの部分を早急にできるということでもないが、担い手を確保して、優良農地をいかに守っていくか。JA・普及指導センターと連携してやっていく取り組みだと思っている。

## 【主な意見】

- ・本格的に農業プロジェクト会議を開いて、具体的に詰めていくこと、農業者に現状を認識いただくことが必要である。主体的な人が集まって改革をしようという動きにもって行ってほしい。
- ・スマート農業やDX推進と言うが、人が少ない中で生産性を上げないと意味がない。高齢化で人が減っていくのは間違いないので、計画性を持ってやるべき。
- ・農業新聞に「集落営農法人の広域連携とその課題」という記事があった。うきは市の4法人の集約対策の一つとして連合化をすること。経営を合併するのは簡単な話ではないと思うが、山口・島根・大分県では相当進んでいる。今後推進・検討いただきたい。

2回目の調査では、今年度の総務産業常任委員会調査計画の中でどう農業問題を取り扱うか、また1回目の調査の中で意見として挙がっていたように、プロジェクト会議のような意見交換会の場を設けることについて、それに向けての提言や提案をまとめることの是非について、委員間で議論を行った。

委員会としては、3つの項目ごとの具体的な農業振興策について今後とりまとめを行い、提言・提案へつなげたいと考えている。

#### (6) 所見

農業はうきは市の基幹産業であるが、衰退の一途をたどり続けている。今まで様々な施策を打ち出してはいるが、衰退を食い止めるまでには至っていない。閉会中の調査で農業について取り組むことにしたが、農業は課題も多く複雑であるので、2回、3回とじっくり時間をかけて取り組み、少しでも活性化につながる方策を見出したいと考えている。その一つとして、コロナ前に開催していたうきは市農業プロジェクト会議を再開してほしいと考えている。

以上、今回の閉会中調査報告は、農業政策の課題に関する調査の途中経過報告とする。